

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ピーシーデポコーポレーション
コード番号 7618 URL <http://www.pcdepot.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野島 隆久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長 (氏名) 羽江 三世士
四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日

TEL 045-472-7795
平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	23,097	1.7	398	△45.1	492	△36.0	263	△23.4
23年3月期第2四半期	22,711	11.9	726	33.7	769	32.1	343	8.2

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 278百万円 (△18.7%) 23年3月期第2四半期 342百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	1,195.73	1,192.62
23年3月期第2四半期	1,621.18	1,618.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	21,582	9,653	44.2
23年3月期	19,728	9,533	47.4

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 9,547百万円 23年3月期 9,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	350.00	—	350.00	700.00
24年3月期	—	350.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	350.00	700.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,500	5.5	1,370	0.1	1,520	0.7	800	8.4	3,636.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	225,020 株	23年3月期	225,020 株
24年3月期2Q	5,000 株	23年3月期	5,000 株
24年3月期2Q	220,020 株	23年3月期2Q	211,861 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関して)

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断をした見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。業績予想の関する事項は、添付資料P3.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

(決算説明資料の入手方法)

平成23年11月10日(木)に、当社ホームページ(http://www.pcdepot.co.jp/co_jr/index.html)に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	13
5. 補足情報	14
販売の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国の経済は、東日本大震災とその後の電力不足等の影響から持ち直しの動きがみられるものの、欧州諸国の金融不安や急激な円高の進行等により、個人消費を含めた景気の先行きは不透明な状況が続きました。

パソコン店頭販売においては、地上デジタル放送対応機種の販売が順調だったことから台数は前年同期比109.7%と前年同期を上回りました。パソコンの平均単価は下落し、その販売金額は前年同期比97.2%と前年同期を下回りました。

このような状況の中、当社グループはパソコン・ネットワーク総合専門店「PC DEPOT」に加え、他量販店ヘインショップ出店しているパソコン修理や技術サービス・サポートを提供する「PC DEPOTパソコンクリニック」の直営店を11店舗新規開店し店舗数が増加しました。当社が運営する直営店は、前第2四半期連結累計期間に比べ40店舗増加し85店舗となり、関東圏における店舗網の増強を図ったことからサービス部門の売上高が増加し、サービス売上高は前年同期比131.2%となりました。一方、前年より継続をしている出店の拡大により開店1年未満の店舗が40店舗（「PC DEPOT」4店舗、「PC DEPOTパソコンクリニック」36店舗）となり、新規店舗増加に伴う開店一時費用約1億20百万円を含む販売費及び一般管理費が前年同期比113.8%と大幅に増加し、経常利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は230億97百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は3億98百万円（前年同期比45.1%減）、経常利益は4億92百万円（前年同期比36.0%減）、四半期純利益は2億63百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① パソコン等販売事業

東日本大震災の影響により春商戦は不振に終わり、その後平成23年7月24日の地上デジタル放送への移行後は消費マインドが低迷したため、当第2四半期連結累計期間の既存店来店客数は前年同期比95.2%と苦戦をしました。

商品面におきましては、人気化しているスマートフォンやタブレット端末（多機能携帯端末）の取り扱いを強化しました。サービス面では、パソコンやスマートフォンを使用される際の便利な技術サービス・サポートの提供に加え、MVNO（Mobile Virtual Network Operator：仮想移動体通信事業者）によるパソコン用データ通信サービスにおいて、スマートフォンやタブレット端末など複数台の端末を1台に接続することが可能な高速42Mbpsモバイルインターネット回線の最新機種の販売を開始しました。

店舗展開においては、「PC DEPOT」を4月に多摩ニュータウン店（東京都）、6月に小田原東インター店（神奈川県）、8月に前橋南インター店（群馬県）の3店舗を開店しました。当第2四半期会計期間末における「PC DEPOT」の店舗数は、直営47店舗、子会社4店舗、フランチャイズ17店舗、合計68店舗となりました。他量販店ヘインショップ出店しているパソコン修理や技術サービス・サポートを提供する「PC DEPOTパソコンクリニック」は直営8店舗を開店し、平成22年9月から平成23年3月に開店した30店舗と合わせて直営38店舗、フランチャイズは1店舗開店し7店舗となり、「PC DEPOTパソコンクリニック」の店舗数は合計45店舗となりました。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は221億63百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は4億13百万円（前年同期比39.0%減）となりました。

② インターネット関連事業

インターネットプロバイダーの会員減少ならびに新サービスの販売が計画を下回ったため、売上高が減少しました。利益面においては、売上高の減少に応じて売上原価も減少しましたが、減収減益となりました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は9億33百万円（前年同期比11.8%減）、セグメント利益は87百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は215億82百万円であり、前連結会計年度末に比べ18億53百万円増加いたしました。総負債は119億29百万円であり前連結会計年度末に比べて17億33百万円増加いたしました。また、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は43億2百万円であり、財務の健全性は保たれております。

当第2四半期連結累計期間において実施いたしました設備投資の総額は9億68百万円で、主たる投資は、多摩ニュータウン店、小田原東インター店及び前橋南インター店の設備投資に伴うものであります。これらの資金は自己資金と借入金でまかなっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の減少分の挽回が難しいことに加え、パソコン本体を中心にした販売競争の増加に伴う粗利の減少、タイの洪水の影響によるパソコン関連商品の調達の不透明なことに伴う売上高および粗利の減少が一定量見込まれます。そうしたことから、平成23年5月10日の決算短信で公表しました業績予想を以下のとおり修正いたします。下半期においては、1年経過店舗が徐々に増加してくることから、前年と比べ増収増益を見込んでおります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	50,000	1,670	1,750	790	3,590.58
今回予想 (B)	49,500	1,370	1,520	800	3,636.03
増減額 (B－A)	△500	△300	△230	10	—
増減率	△1.0%	△18.0%	△13.1%	1.3%	—
前期実績	46,912	1,368	1,509	737	3,417.66

上記内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

特にタイの洪水の影響に伴う商品の調達状況は、11月上旬時点における情報により判断をしております。また株式会社オーエー・システム・プラザとのフランチャイズ契約終了に伴う店舗数の減少や今後のアフターサービス等については、現時点において決定しておりませんので、本修正にはその影響額を織り込んでおりません。今後、当社グループの業績に重大な影響を与えることが判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,505,003	2,002,873
売掛金	2,532,713	2,586,584
たな卸資産	5,500,066	7,108,981
未収入金	546,343	561,672
繰延税金資産	187,023	179,261
その他	433,785	508,931
貸倒引当金	△26,564	△27,388
流動資産合計	11,678,371	12,920,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,808,833	4,666,300
減価償却累計額	△1,031,841	△1,187,302
建物及び構築物（純額）	2,776,991	3,478,998
工具、器具及び備品	1,754,765	1,756,901
減価償却累計額	△1,280,783	△1,280,020
工具、器具及び備品（純額）	473,981	476,881
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	221,452	168,947
その他	1,910	1,910
減価償却累計額	△1,719	△1,750
その他（純額）	190	160
有形固定資産合計	3,735,627	4,387,998
無形固定資産		
のれん	690,338	564,162
その他	352,189	339,164
無形固定資産合計	1,042,528	903,327
投資その他の資産		
投資有価証券	281,176	297,082
繰延税金資産	140,404	157,198
差入保証金	1,439,986	1,440,344
敷金	1,233,840	1,249,383
その他	176,995	226,432
投資その他の資産合計	3,272,403	3,370,440
固定資産合計	8,050,559	8,661,766
資産合計	19,728,930	21,582,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,420,785	3,529,165
短期借入金	700,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,004,253	963,253
未払金	1,087,926	1,175,880
未払法人税等	442,938	240,639
賞与引当金	118,246	147,518
商品保証引当金	54,555	63,363
その他	620,184	598,272
流動負債合計	6,448,890	8,618,093
固定負債		
長期借入金	2,759,494	2,270,368
長期未払金	121,954	121,954
退職給付引当金	5,701	4,806
役員退職慰労引当金	24,117	26,355
資産除去債務	188,288	245,247
長期預り保証金	647,349	642,269
固定負債合計	3,746,905	3,311,001
負債合計	10,195,795	11,929,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,196	1,601,196
資本剰余金	1,868,598	1,868,598
利益剰余金	5,984,350	6,170,427
自己株式	△125,595	△125,595
株主資本合計	9,328,550	9,514,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,454	33,328
その他の包括利益累計額合計	22,454	33,328
新株予約権	9,987	13,354
少数株主持分	172,142	92,278
純資産合計	9,533,134	9,653,589
負債純資産合計	19,728,930	21,582,684

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	22,711,881	23,097,177
売上原価	16,131,020	16,035,763
売上総利益	6,580,861	7,061,413
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	652,292	731,423
販売手数料	223,734	247,838
役員報酬	66,137	67,109
給料及び手当	1,677,848	2,017,518
賞与	96,552	96,404
賞与引当金繰入額	109,201	147,518
退職給付費用	22,484	26,396
役員退職慰労引当金繰入額	2,331	2,237
消耗品費	194,850	256,620
減価償却費	237,267	291,507
のれん償却額	167,274	146,876
不動産賃借料	946,405	1,005,631
その他	1,458,467	1,625,480
販売費及び一般管理費合計	5,854,848	6,662,563
営業利益	726,012	398,850
営業外収益		
受取利息	2,047	1,756
受取配当金	1,790	2,422
販売奨励金	38,747	68,469
受取賃貸料	44,591	44,328
受取手数料	18,894	22,638
その他	40,307	29,847
営業外収益合計	146,378	169,462
営業外費用		
支払利息	25,547	31,768
賃貸費用	65,620	40,428
持分法による投資損失	4,712	2,001
その他	6,826	1,439
営業外費用合計	102,707	75,638
経常利益	769,683	492,674
特別利益		
その他	50	354
特別利益合計	50	354

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	14,783	3,780
減損損失	5,006	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	120,642	—
災害による損失	—	2,806
その他	5,924	5,287
特別損失合計	146,358	11,875
税金等調整前四半期純利益	623,375	481,154
法人税、住民税及び事業税	306,050	235,434
法人税等調整額	△34,349	△21,634
法人税等合計	271,701	213,799
少数株主損益調整前四半期純利益	351,674	267,354
少数株主利益	8,210	4,270
四半期純利益	343,464	263,084

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	351,674	267,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,470	10,873
その他の包括利益合計	△9,470	10,873
四半期包括利益	342,203	278,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333,993	273,958
少数株主に係る四半期包括利益	8,210	4,270

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	623,375	481,154
減価償却費	271,151	313,857
のれん償却額	167,274	146,876
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,157	823
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,150	29,271
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,153	2,237
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△895
商品保証引当金の増減額(△は減少)	3,704	8,808
受取利息及び受取配当金	△3,837	△4,178
支払利息	25,547	31,768
為替差損益(△は益)	906	631
持分法による投資損益(△は益)	4,712	2,001
減損損失	5,006	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	120,642	—
固定資産除却損	14,783	3,780
売上債権の増減額(△は増加)	△104,676	△53,871
たな卸資産の増減額(△は増加)	△593,387	△1,608,915
未収入金の増減額(△は増加)	155,548	△15,329
仕入債務の増減額(△は減少)	68,842	1,108,379
未払金の増減額(△は減少)	△135,550	142,792
その他の資産の増減額(△は増加)	44,088	△75,468
その他の負債の増減額(△は減少)	63,392	△19,433
その他	31,895	13,697
小計	778,576	507,988
利息及び配当金の受取額	1,810	2,449
利息の支払額	△26,031	△31,445
法人税等の支払額	△377,305	△429,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,049	49,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△416,868	△877,121
無形固定資産の取得による支出	△73,323	△80,250
子会社株式の取得による支出	—	△72,100
敷金及び保証金の差入による支出	△55,405	△79,513
敷金及び保証金の回収による収入	93,660	64,565
預り保証金の返還による支出	△5,079	△5,079
その他	△10,950	△61,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467,967	△1,110,763

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,700,000	7,400,000
短期借入金の返済による支出	△4,500,000	△6,200,000
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△385,126	△530,126
自己株式の処分による収入	194,622	—
配当金の支払額	△73,642	△76,977
少数株主への配当金の支払額	△11,360	△32,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	524,494	560,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	△906	△631
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	432,670	△502,130
現金及び現金同等物の期首残高	1,753,981	2,505,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,186,652	2,002,873

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I. 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	21,653,992	1,057,889	22,711,881	—	22,711,881
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	366	55,600	55,967	(55,967)	—
計	21,654,358	1,113,490	22,767,849	(55,967)	22,711,881
セグメント利益	678,085	105,604	783,690	(14,007)	769,683

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△14,007千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	22,163,973	933,204	23,097,177	—	23,097,177
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	73,591	73,605	(73,605)	—
計	22,163,987	1,006,795	23,170,782	(73,605)	23,097,177
セグメント利益	413,571	87,797	501,368	(8,694)	492,674

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△8,694千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間
(自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日)

(連結子会社(当社完全子会社)の吸収合併について)

当社は、平成23年10月1日をもって、株式会社ピーシーデポコーポレーションを存続会社、株式会社ビー・ビー・マーケティングを消滅会社とする吸収合併をいたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(結合企業)

名称 株式会社ピーシーデポコーポレーション(当社)

事業内容 パソコン及び関連商品の販売、技術サービス等の販売

(被結合企業)

名称 株式会社ビー・ビー・マーケティング

事業内容 チェーン展開によるブロードバンド回線の取次販売

(2) 企業結合日

平成23年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ビー・ビー・マーケティングは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ピーシーデポコーポレーション

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、PCホームユーザーに「ITソリューション」を提供することを主な事業として取り組んでおります。株式会社ビー・ビー・マーケティングは、ブロードバンド・ネットワーク及びブロードバンド関連の最先端IT商品の販売普及等を目指してきましたが、事業運営の効率化を図るため、当社に吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(フランチャイズに関する契約)

当社は、平成16年10月25日付けで株式会社オーエー・システム・プラザとフランチャイズ契約を締結しておりますが、その契約は、平成23年10月24日の契約期間満了をもって終了することを通知しております。それに伴い、今後のお客様サポートに関する協議を行って参りましたが合意に至らないため、平成23年10月11日開催の取締役会決議において、平成24年1月31日を期日として延長する暫定合意を締結いたしました。

5. 補足情報

販売の状況

(商品別売上高)

[セグメントの名称] 品目	当連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
[パソコン等販売事業]			
パソコン本体	5,461,183	23.6	94.6
周辺機器	5,029,215	21.8	89.4
アクセサリ・サプライ	2,285,366	9.9	93.4
ソフト	549,317	2.4	79.9
中古品・その他	3,327,966	14.4	119.4
商品売上高計	16,653,048	72.1	96.1
ロイヤリティー他収入	201,258	0.9	71.3
技術サービス・手数料売上高	5,309,666	23.0	131.2
計	22,163,973	96.0	102.4
[インターネット関連事業]	933,204	4.0	88.2
合計	23,097,177	100.0	101.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. ロイヤリティー他収入の対象となるフランチャイズ店売上高は4,376,800千円であります。